

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月4日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成22年5月21日至平成22年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成21年 5月21日 至平成21年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成21年 5月21日 至平成22年 5月20日
売上高(千円)	11,108,780	11,523,688	45,945,277
経常利益(千円)	848,079	946,933	3,424,291
四半期(当期)純利益(千円)	468,194	452,408	1,929,730
純資産額(千円)	28,413,905	29,473,032	29,382,799
総資産額(千円)	35,899,422	36,289,293	35,187,079
1株当たり純資産額(円)	2,627.87	2,764.61	2,746.06
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.33	42.41	179.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.1	81.2	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	692,320	313,853	2,804,701
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,717	11,774	229,578
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,435,925	303,997	702,971
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	12,339,902	12,804,151	12,174,525
従業員数(人)	725	707	718

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況 平成22年8月20日現在

従業員数（人）	707 (8)
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況 平成22年8月20日現在

従業員数（人）	97 (-)
---------	--------

（注）従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	1,791,419	103.6
電線配管材類(千円)	1,644,383	104.1
配・分電盤類(千円)	604,948	95.7
空調機器(千円)	2,207,636	115.5
換気扇(千円)	344,297	100.6
建材類(千円)	1,020,122	92.8
通信・情報機器類(千円)	685,559	101.5
その他(千円)	871,697	86.5
合計(千円)	9,170,065	102.1

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先にはパナソニック電気株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
パナソニック電気株式会社	2,491,736	27.8	2,262,015	24.7

(本表の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。
当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	2,261,103	104.5
電線配管材類(千円)	2,097,331	105.2
配・分電盤類(千円)	804,546	97.7
空調機器(千円)	2,683,538	118.0
換気扇(千円)	462,997	103.5
建材類(千円)	1,224,252	94.7
通信・情報機器類(千円)	905,325	103.3
その他(千円)	1,084,593	87.7
合計(千円)	11,523,688	103.7

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社あかり及び株式会社ライフインテリアは、それぞれの事業を統合し、取扱商品を拡充することで、効率的な営業活動・人員配置・経費の削減などを推進し、一層の事業拡大と利益率向上を図ることを目的として、平成22年7月6日開催の両社の取締役会決議に基づき合併契約書を締結し、平成22年7月16日それぞれの定時株主総会において承認されました。

本合併契約書の概要は以下のとおりであります。

- (1) 合併の方式 株式会社ライフインテリアを存続会社、株式会社あかりを消滅会社とする吸収合併方式
なお、合併後の商号は、あかり・ライフインテリア株式会社とする。
- (2) 割当の内容 株式会社あかり株式1株に対し、株式会社ライフインテリア株式1株を交付
存続会社の資本金の増加はない
- (3) 合併の時期 合併の効力発生日は平成22年11月21日とする
- (4) 合併当事会社の概要

商号	株式会社ライフインテリア (存続会社)	株式会社あかり (消滅会社)
事業内容	カーテン、インテリア類の販売	照明器具類の販売
代表者役職・氏名	代表取締役 田中啓介	代表取締役 田中啓介
資本金	10,000千円	10,000千円
純資産 (平成22年5月20日現在)	35,926千円	134,053千円
総資産 (平成22年5月20日現在)	101,379千円	185,662千円

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、回復の兆しが見られる一方で、欧州での金融危機、円高の進行などの懸念材料があり、依然として厳しい状況が続いております。当社グループが関わる電気設備資材業界におきましても、記録的猛暑が空調機器の販売に寄与したものの、行き先不透明感による個人消費の低迷が続き本格的な回復には至っておりません。

このような状況下、当社グループは、「お客様の営業活動を応援します」のスローガンのもと、得意先工事店への付加価値サービスの徹底を引続き強化して参りました。また、そのサービス内容の拡充に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、115億2千3百万円（前年同期比3.7%増）となりました。損益面につきましては、粗利益率の確保や経費削減に努めた結果、営業利益は7億7千8百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益は9億4千6百万円（前年同期比11.7%増）となりましたが、株式市場低迷に伴うみずほフィナンシャルグループの優先株式の投資有価証券評価損7千8百万円、土地売却損5千4百万円、会計基準の変更に伴う資産除去債務会計の影響額4百万円等の特別損失を計上した結果、四半期純利益は、4億5千2百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、225億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千6百万円増加しました。これは主に現金及び預金の6億3千万円増加、受取手形及び売掛金の5億3百万円増加、商品の1億3千3百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、137億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円減少しました。これは主に有形固定資産の1億3千6百万円減少、投資有価証券の1億6百万円減少等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、54億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千6百万円増加しました。これは主に買掛金の8億8千2百万円増加、短期借入金の6億5千万円増加、未払法人税等の4億7百万円減少、賞与引当金の1億1千万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、294億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千万円増加しました。これは主に四半期純利益等の計上による4億5千2百万円の増加、配当金の支払による2億6千7百万円の減少に伴う利益剰余金の1億8千5百万円増加、自己株式の取得による7千6百万円の減少等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加して、362億8千9百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が8億6百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローで3億1千3百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで1千1百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで3億3百万円獲得したことにより、前連結会計年度末に比べて6億2千9百万円増加し、128億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億1千3百万円（前年同四半期は6億9千2百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億6百万円、仕入債務の増加額8億8千2百万円等の増加の一方、売上債権の増加額5億2百万円、たな卸資産の増加額1億3千3百万円、法人税等の支払額7億6千9百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1千1百万円(前年同四半期は9千万円の使用)となりました。これは主に営業所等の有形固定資産の売却による収入額4千6百万円、敷金・保証金の減少額7百万円等の増加の一方、有形固定資産の購入による支出4千万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億3百万円(前年同四半期は14億3千5百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億5千万円の増加の一方、配当金の支払い2億6千7百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった、トシン電機(株)藤沢営業所は平成22年7月に完了し、新店舗にて営業しております。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月21日～ 平成22年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,694,100	106,941	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	106,941	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数

の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	711,100		711,100	6.23
計		711,100		711,100	6.23

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は749,596株、その発行済株式総数に対する所有割合は6.57%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月
最高(円)	2,010	2,110	2,256
最低(円)	1,831	1,902	2,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。また、当第1四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,809,311	12,179,040
受取手形及び売掛金	8,288,478	7,785,353
商品	1,047,670	914,389
繰延税金資産	173,488	173,488
その他	209,648	131,645
貸倒引当金	23,697	15,783
流動資産合計	22,504,899	21,168,134
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,863,921	7,964,894
その他(純額)	¹ 2,296,738	¹ 2,332,302
有形固定資産合計	10,160,660	10,297,199
無形固定資産		
投資その他の資産	² 3,119,437	² 3,207,376
固定資産合計	13,784,393	14,018,944
資産合計	36,289,293	35,187,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,618,690	2,736,360
短期借入金	650,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,783	7,158
未払法人税等	375,874	783,661
賞与引当金	119,458	229,740
その他	641,664	658,761
流動負債合計	5,412,471	4,415,680
固定負債		
長期借入金	44,799	46,401
退職給付引当金	709,360	711,854
役員退職慰労引当金	586,927	574,827
資産除去債務	6,477	-
その他	56,225	55,517
固定負債合計	1,403,789	1,388,599
負債合計	6,816,260	5,804,280

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	28,526,549	28,341,498
自己株式	1,473,534	1,396,938
株主資本合計	29,432,647	29,324,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,500	43,030
評価・換算差額等合計	26,500	43,030
少数株主持分	13,884	15,577
純資産合計	29,473,032	29,382,799
負債純資産合計	36,289,293	35,187,079

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月21日 至 平成21年 8 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 8 月20日)
売上高	11,108,780	11,523,688
売上原価	8,722,765	9,036,784
売上総利益	2,386,014	2,486,903
販売費及び一般管理費	1,709,272	1,708,349
営業利益	676,742	778,554
営業外収益		
受取利息	4,843	4,308
受取配当金	7,604	7,471
受取会費	132,785	138,784
その他	28,169	18,952
営業外収益合計	173,402	169,516
営業外費用		
支払利息	2,065	740
その他	-	397
営業外費用合計	2,065	1,138
経常利益	848,079	946,933
特別利益		
有形固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
有形固定資産売却損	1,545	55,557
有形固定資産除却損	189	1,476
投資有価証券評価損	1,960	78,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,063
特別損失合計	3,695	140,019
税金等調整前四半期純利益	844,389	806,913
法人税等	2 376,501	2 356,197
少数株主損益調整前四半期純利益	-	450,716
少数株主損失 ()	306	1,692
四半期純利益	468,194	452,408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	844,389	806,913
減価償却費	78,755	68,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,063
のれん償却額	3,609	3,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,963	7,534
賞与引当金の増減額(は減少)	99,974	110,281
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,001	2,493
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,933	12,100
受取利息及び受取配当金	12,448	11,780
支払利息	2,065	740
有形固定資産売却損益(は益)	1,540	55,557
売上債権の増減額(は増加)	104,965	502,753
たな卸資産の増減額(は増加)	255,749	133,280
仕入債務の増減額(は減少)	478,439	882,330
その他	13,654	7,187
小計	1,167,279	1,073,090
利息及び配当金の受取額	13,229	10,845
利息の支払額	2,065	719
法人税等の支払額	486,122	769,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,320	313,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,325	40,680
有形固定資産の売却による収入	372	46,896
無形固定資産の取得による支出	2,476	2,212
貸付金の回収による収入	1,629	1,284
その他	13,082	6,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,717	11,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,698,680	650,000
長期借入金の返済による支出	3,369	1,977
自己株式の取得による支出	-	76,595
配当金の支払額	259,385	267,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,925	303,997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,037,528	629,625
現金及び現金同等物の期首残高	10,302,374	12,174,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,339,902	12,804,151

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、4,233千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、6,477千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）

適用した簡便な会計処理については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,825,049千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,797,926千円であります。
2 投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、61,850千円であります。	2 投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、62,229千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>134,175千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>750,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>124,233千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>102,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,376千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,470千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,963千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>126,901千円</td></tr> </table>	役員報酬	134,175千円	給与・手当	750,707千円	賞与引当金繰入額	124,233千円	福利厚生費	102,672千円	退職給付費用	44,376千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,470千円	貸倒引当金繰入額	6,963千円	地代・家賃	126,901千円	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>137,357千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>737,250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>119,458千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>100,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,573千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,100千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,703千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>123,376千円</td></tr> </table>	役員報酬	137,357千円	給与・手当	737,250千円	賞与引当金繰入額	119,458千円	福利厚生費	100,548千円	退職給付費用	53,573千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,100千円	貸倒引当金繰入額	7,703千円	地代・家賃	123,376千円
役員報酬	134,175千円																																
給与・手当	750,707千円																																
賞与引当金繰入額	124,233千円																																
福利厚生費	102,672千円																																
退職給付費用	44,376千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,470千円																																
貸倒引当金繰入額	6,963千円																																
地代・家賃	126,901千円																																
役員報酬	137,357千円																																
給与・手当	737,250千円																																
賞与引当金繰入額	119,458千円																																
福利厚生費	100,548千円																																
退職給付費用	53,573千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,100千円																																
貸倒引当金繰入額	7,703千円																																
地代・家賃	123,376千円																																
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,342,482	現金及び預金勘定 12,809,311
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,580	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,160
現金及び現金同等物 12,339,902	現金及び現金同等物 12,804,151

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,405,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 749,596株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	267,429	25.0	平成22年5月20日	平成22年8月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

海外売上がないため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月20日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月20日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月20日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)
当社グループはストック・オプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
1株当たり純資産額 2,764.61円	1株当たり純資産額 2,746.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 43.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	468,194	452,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	468,194	452,408
期中平均株式数(千株)	10,805	10,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月1日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月4日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体には含まれていません。